

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 追加情報	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから着実に回復の兆しを見せているものの、欧州債務危機等の金融不安や円高の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費が長期に渡り低迷し、低価格志向の強まりが顕著となっている一方、調達価格の上昇など、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店は、直営の牛めし定食店118店舗、とんかつ業態7店舗の合計125店舗と過去最高の出店数となりました。一方で、直営店5店舗につきましては撤退し、海外店舗で2店舗を1店舗に統合いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、957店舗（うちF C 6店舗、海外4店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店911店舗、とんかつ業態29店舗、鮭業態9店舗、その他の業態8店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、川島生産物流センターの建設、66店舗の改装（全面改装10店舗、一部改装56店舗）の実施等を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「牛めし」「オリジナルカレー」等の値引きキャンペーンを実施したほか、新商品として「牛肉と野菜のジンギスカンダレ炒め定食」「とろろ御膳」「とろろ牛皿御膳」「具だくさんトマトカレー」「具だくさんチキンカレー」「旨辛ネギたま牛めし」「ラー油・カクテキキムチ牛めし」「ネギ塩豚カルビ丼」「親子そば丼」「中落ちカルピステーキ定食」「おろしポン酢牛めし」等を導入いたしました。また、「元氣応援！井フェア」として、「牛めし」「ビビン丼」「キムカル丼」の値引きキャンペーン、「夏だ！テッパン！豚定フェア」として「豚焼肉定食」「豚生姜焼定食」「豚キムチ定食」の値引き販促、「秋の3バーグフェア」として「うまトマハンバーグ定食」「デミたまハンバーグ定食」「テリたまハンバーグ定食」の値引き等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比100.6%と前年を上回ったこと等に加え、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、前年同期比7.7%増の756億53百万円となりました。

売上原価につきましては、主要食材価格の動向を踏まえた商品開発及び販売価格やメニュー構成比の変化等により、原価率が前年同期の32.6%から32.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の60.7%から61.1%となりました。この要因は、テレビコマーシャル等の販売促進を強化したことや新規出店を強化したこと等により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の28.4%から29.6%と上昇したものの、店舗における生産性向上の取り組みとアルバイト・パートの平均時給低下により、人件費の売上高に占める割合が、前年同期の32.3%から31.5%に改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の64.9%から64.0%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比3.8%増の48億48百万円、経常利益は同3.6%増の48億74百万円、当期純利益は同2.2%減の21億28百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、個人消費の低迷により、景気の先行きへの不透明感は当面継続すると予想されます。外食業界においては、この景気低迷により、消費者の節約志向が更に強まる一方、各社が値引き販売や値下げを実施するなど更なる価格競争の激化が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店の強化と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の削減を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高843億50百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益44億10百万円（同9.0%減）、経常利益44億20百万円（同9.3%減）、当期純利益19億50百万円（同8.4%減）を見込んでおります。

【計画前提】 既存店売上99.0% 新規出店120店 店舗改装144店

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は586億45百万円となり、前連結会計年度末比87億78百万円増加いたしました。このうち、流動資産は110億9百万円となり、現金及び預金が3億58百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末比2億47百万円増加いたしました。

また、固定資産は476億36百万円と、前連結会計年度末比85億30百万円増加いたしました。これは、川島生産物流センター建設、新規出店・改装等の固定資産増加要因が、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因を上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は256億24百万円となり、前連結会計年度末比71億4百万円増加いたしました。これは川島生産物流センター建設、新規出店費用により借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は330億21百万円と、前連結会計年度末比16億73百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から56.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、36億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は63億93百万円（前年同期は63億73百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」44億95百万円や「減価償却費及びその他の償却費」32億53百万円、「仕入債務の増減額」9億92百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」28億35百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117億28百万円（前年同期は40億24百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」100億67百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」17億63百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56億93百万円（前年同期は31億86百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」77億62百万円や「長期借入れによる収入」82億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」67億円や「長期借入金の返済による支出」28億90百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	59.7	60.7	61.9	62.9	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	53.7	54.5	57.8	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	5.4	2.0	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	11.8	29.2	42.0	44.4

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人3社を、また中華人民共和国に現地法人2社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

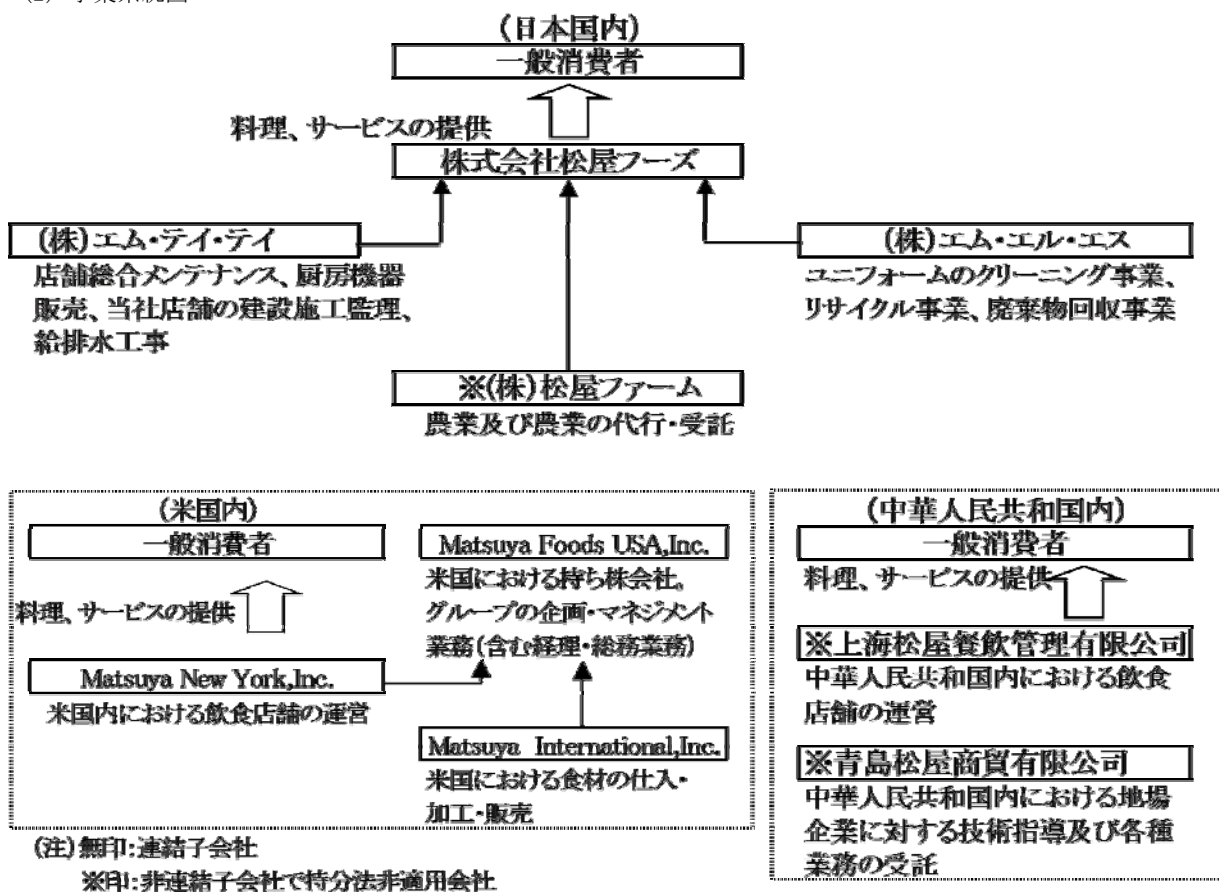
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	—	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工監理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋商貿有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

(注) 1. 「Matsuya International, Inc.」は、全業務を「Matsuya New York, Inc.」へ移管しております

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はおお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROE（自己資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投資利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1) 積極的な投資推進

成長戦略に向けて積極的な投資を推進し、新規出店の強化、改装の推進、物流拠点の建設、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2) 店舗における生産性向上

店舗内の作業見直し等により、さらなる効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

3) 売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。さらに、QSC（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

②新事業の基盤確立と事業拡大

牛めし業態以外について、「とんかつ業態」「鮎業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と収益性の向上に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

③人材育成

すべての従業員が高品質なCS（顧客満足）を提供できる人材となる、教育プログラムを推進しております。基本となるQSCの追求はもちろん、社員一人ひとりのマネジメント能力やスキルアップそのものが、企業のさらなる発展に繋がるとの考えから、より一層従業員教育を強化し、企業理念にある、“みんなの食卓でありたい”を実現してまいります。

④食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

⑤経費削減の推進

厨房機器の新規開発・改善による省力化、一層のIT化、物流の効率化、固定費の圧縮等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑥CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適性な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追及してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の管理手法を取り入れ、運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,277	6,853,314
受取手形及び売掛金	354,071	349,852
商品及び製品	261,724	283,590
原材料及び貯蔵品	1,996,027	2,053,638
繰延税金資産	801,587	475,513
その他	853,625	996,050
貸倒引当金	—	△2,400
流動資産合計	10,762,313	11,009,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,061,809	34,507,263
減価償却累計額	△16,273,566	△18,015,003
建物及び構築物（純額）	11,788,243	16,492,259
機械装置及び運搬具	3,849,176	4,724,496
減価償却累計額	△2,987,527	△2,992,548
機械装置及び運搬具（純額）	861,648	1,731,948
工具、器具及び備品	5,985,712	6,972,959
減価償却累計額	△4,781,177	△4,916,493
工具、器具及び備品（純額）	1,204,535	2,056,466
土地	8,786,030	10,266,030
リース資産	207,529	469,181
減価償却累計額	△52,365	△125,649
リース資産（純額）	155,164	343,532
建設仮勘定	932,596	302,756
有形固定資産合計	23,728,219	31,192,994
無形固定資産		
ソフトウェア	180,211	172,831
その他	22,443	55,224
無形固定資産合計	202,654	228,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 257,190	※1 184,285
敷金及び保証金	12,601,684	13,317,690
長期前払費用	506,883	621,494
店舗賃借仮勘定	※2 250,136	※2 432,076
繰延税金資産	665,841	766,271
投資不動産	1,086,157	1,084,253
減価償却累計額	△456,287	△470,977
投資不動産（純額）	629,870	613,276
その他	281,681	296,813
貸倒引当金	△18,798	△16,750
投資その他の資産合計	15,174,488	16,215,159
固定資産合計	39,105,363	47,636,209
資産合計	49,867,676	58,645,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,435	2,925,109
短期借入金	954,126	2,011,476
1年内返済予定の長期借入金	2,653,566	3,127,628
未払金	1,971,553	2,757,309
リース債務	41,008	93,059
未払法人税等	2,090,865	1,391,679
賞与引当金	1,313,251	838,931
役員賞与引当金	38,047	—
災害損失引当金	8,968	—
資産除去債務	2,846	—
その他	783,959	679,075
流動負債合計	11,790,627	13,824,270
固定負債		
長期借入金	5,351,302	10,186,824
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	119,571	265,906
資産除去債務	499,216	595,982
その他	177,544	169,628
固定負債合計	6,729,734	11,800,441
負債合計	18,520,361	25,624,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	17,748,910	19,420,354
自己株式	△12,304	△12,655
株主資本合計	31,355,682	33,026,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△7
為替換算調整勘定	△8,308	△5,709
その他の包括利益累計額合計	△8,366	△5,717
純資産合計	31,347,315	33,021,058
負債純資産合計	49,867,676	58,645,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	70,221,008	75,653,909
売上原価	22,867,963	24,615,233
売上総利益	47,353,045	51,038,676
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,680,014	※1, ※2 46,190,220
営業利益	4,673,031	4,848,456
営業外収益		
受取利息	30,680	27,878
受取配当金	929	1,229
受取賃貸料	243,489	240,883
その他	168,783	168,981
営業外収益合計	443,882	438,972
営業外費用		
支払利息	155,151	140,711
賃貸費用	227,923	228,181
その他	30,896	44,012
営業外費用合計	413,971	412,905
経常利益	4,702,941	4,874,523
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,383	※3 2,484
賞与引当金戻入額	1,897	—
貸倒引当金戻入額	2,310	—
受取和解金	—	10,805
受取保険金	—	31,961
収用補償金	68,328	—
過年度保証金償却戻入額	—	1,942
特別利益合計	73,920	47,193
特別損失		
固定資産売却損	※4 237	※4 11,847
固定資産除却損	※5 79,611	※5 33,696
投資有価証券評価損	—	145,575
店舗閉鎖損失	※6 42,660	※6 23,036
減損損失	※8 49,751	※8 110,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	—
和解金	※7 12,871	※7 101,280
災害による損失	9,703	—
災害損失引当金繰入額	8,968	—
特別損失合計	382,058	426,152
税金等調整前当期純利益	4,394,803	4,495,564
法人税、住民税及び事業税	2,593,753	2,141,128
法人税等調整額	△376,758	225,609
法人税等合計	2,216,994	2,366,737
少数株主損益調整前当期純利益	2,177,809	2,128,826
当期純利益	2,177,809	2,128,826

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,177,809	2,128,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	50
為替換算調整勘定	1,917	2,598
その他の包括利益合計	1,919	※1, ※2 2,649
包括利益	2,179,729	2,131,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179,729	2,131,476
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
当期首残高	16,028,488	17,748,910
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
当期純利益	2,177,809	2,128,826
当期変動額合計	1,720,422	1,671,443
当期末残高	17,748,910	19,420,354
自己株式		
当期首残高	△12,175	△12,304
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△350
当期変動額合計	△129	△350
当期末残高	△12,304	△12,655
株主資本合計		
当期首残高	29,635,390	31,355,682
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
当期純利益	2,177,809	2,128,826
自己株式の取得	△129	△350
当期変動額合計	1,720,292	1,671,093
当期末残高	31,355,682	33,026,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△61	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	50
当期変動額合計	2	50
当期末残高	△58	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,225	△8,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,917	2,598
当期変動額合計	1,917	2,598
当期末残高	△8,308	△5,709
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,286	△8,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,919	2,649
当期変動額合計	1,919	2,649
当期末残高	△8,366	△5,717
純資産合計		
当期首残高	29,625,103	31,347,315
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
当期純利益	2,177,809	2,128,826
自己株式の取得	△129	△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,919	2,649
当期変動額合計	1,722,212	1,673,742
当期末残高	31,347,315	33,021,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,394,803		4,495,564
減価償却費及びその他の償却費		2,559,304		3,253,086
減損損失		49,751		110,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)		502,874		△474,319
受取利息及び受取配当金		△31,609		△29,107
支払利息		155,151		140,711
有形固定資産除売却損益 (△は益)		10,135		43,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		178,254		—
店舗閉鎖損失		42,531		22,753
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用		536,636		943,320
売上債権の増減額 (△は増加)		△48,757		4,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△647,814		△108,454
仕入債務の増減額 (△は減少)		262,510		992,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)		35,754		△193,971
その他		△251,295		29,043
小計		7,748,231		9,229,502
法人税等の支払額		△1,374,282		△2,835,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,373,949		6,393,808
投資活動によるキャッシュ・フロー				
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		△3,321,027		△10,067,066
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出		△836,485		△1,763,866
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入		196,758		212,493
利息及び配当金の受取額		8,206		4,261
その他		△71,889		△114,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,024,436		△11,728,760
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,248,763		7,762,369
短期借入金の返済による支出		△3,331,685		△6,700,000
長期借入れによる収入		1,100,000		8,200,000
長期借入金の返済による支出		△3,558,642		△2,890,416
リース債務の返済による支出		△35,173		△76,784
自己株式の取得による支出		△129		△350
利息の支払額		△151,853		△143,998
配当金の支払額		△457,387		△457,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,186,106		5,693,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,933		△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△842,528		357,992
現金及び現金同等物の期首残高		4,131,763		3,289,235
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,289,235		※1 3,647,228

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱エム・テイ・テイ

㈱エム・エル・エス

Matsuya Foods USA, Inc.

Matsuya International, Inc.

Matsuya New York, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 3社

青島松屋商貿有限公司

㈱松屋ファーム

上海松屋餐飲管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社（青島松屋商貿有限公司、㈱松屋ファーム、上海松屋餐飲管理有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

ホ 投資不動産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、6～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	206,424千円	133,434千円

※2 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
役員報酬	292,563	280,749
社員給与	4,573,309	4,685,651
賞与引当金繰入額	1,216,577	778,772
役員賞与引当金繰入額	38,047	—
雑給	13,783,887	15,185,806
水道光熱費	3,243,900	3,466,055
地代家賃	7,001,953	7,475,959
減価償却費	1,974,605	2,606,416

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	18,086千円	9,245千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	—	953
機械装置及び運搬具	19	—
工具、器具及び備品	1,364	1,530
計	1,383	2,484

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	237	140
工具、器具及び備品	—	11,707
計	237	11,847

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	62,437	16,685
機械装置及び運搬具	248	3,350
工具、器具及び備品	16,925	13,653
投資不動産	—	7
計	79,611	33,696

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	16,963	13,937
工具、器具及び備品	912	431
保証金等一括償却	24,655	8,384
撤去費用	129	283
計	42,660	23,036

※7 和解金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(千円)	(千円)
和解金	11,780	99,000
弁護士費用	1,090	2,280
計	12,871	101,280

※8 減損損失

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (55店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	49,751
	合計	49,751

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した55店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳 (千円)

建物及び構築物	48,305
工具、器具及び備品	239
長期前払費用	1,206

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.097%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (12店舗・東京都港区他)	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	93,913
工場 (静岡県富士宮市)	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	16,803
	合計	110,717

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した12店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、工場においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳 (千円)

建物及び構築物	86,912
機械装置及び運搬具	14,765
工具、器具及び備品	6,927
長期前払費用	2,111

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.167%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	85千円	
組替調整額	—	85千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,598	2,598
税効果調整前合計		2,683
税効果額		34
その他の包括利益合計		2,649

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前 (千円)	税効果額 (千円)	税効果調整後 (千円)
その他有価証券評価差額金	85	34	50
為替換算調整勘定	2,598	—	2,598
その他の包括利益合計	2,683	34	2,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,126	100	—	6,226
合計	6,126	100	—	6,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	228,694	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	228,692	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,226	235	—	6,461
合計	6,226	235	—	6,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	6,495,277	6,853,314
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,205,000	△3,205,000
負の現金同等物としての当座借越	△1,041	△1,086
現金及び現金同等物	3,289,235	3,647,228

※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含まれておりません。

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、502,063千円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、99,368千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	151,806	153,095
1年超	373,759	226,143
計	525,565	379,238

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限一覧に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円) (*3)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,495,277	6,495,277	—
(2) 受取手形及び売掛金	354,071	354,071	—
(3) 投資有価証券	1,200	1,200	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	12,601,684 △6,173		
	12,595,511	8,164,708	△4,430,803
資産計	19,446,060	15,015,256	△4,430,803
(1) 買掛金	1,932,435	1,932,435	—
(2) 短期借入金	954,126	954,126	—
(3) 未払金	1,971,553	1,971,553	—
(4) 未払法人税等	2,090,865	2,090,865	—
(5) 長期借入金	8,004,868	8,069,247	64,379
負債計	14,953,848	15,018,228	64,379
デリバティブ取引(*2)	77	77	—

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円) (*3)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,853,314	6,853,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	349,852	349,852	—
(3) 投資有価証券	1,285	1,285	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	13,317,690 △6,525		
	13,311,165	9,230,880	△4,080,285
資産計	20,515,617	16,435,332	△4,080,285
(1) 買掛金	2,925,109	2,925,109	—
(2) 短期借入金	2,011,476	2,011,476	—
(3) 未払金	2,757,309	2,757,309	—
(4) 未払法人税等	1,391,679	1,391,679	—
(5) 長期借入金	13,314,452	13,395,649	81,197
負債計	22,400,027	22,481,224	81,197
デリバティブ取引(*2)	(224)	(224)	—

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※ リース債務（流動・固定）につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。
デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	255,990千円	182,999千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,495,277	—	—	—
受取手形及び売掛金	354,071	—	—	—
合計	6,849,348	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,853,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	349,852	—	—	—
合計	7,203,166	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,948,796	1,302,793	977,352	764,139

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,481,625	2,156,184	1,942,971	1,422,086

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,200	1,297	△97
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,200	1,297	△97
合計		1,200	1,297	△97

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 255,990千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,285	1,297	△12
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,285	1,297	△12
合計		1,285	1,297	△12

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 182,999千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	19,957	—	77	77
	合計	19,957	—	77	77

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	17,857	—	△224	△224
	合計	17,857	—	△224	△224

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	112,959,330	114,043,826
年金財産計算上の給付債務の額	123,946,769	127,953,639
差引額	△10,987,438	△13,909,812

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.7% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度 5.9% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金	598,155	621,436
(2) 従業員拠出金(減算)	△203,256	△211,167
(3) 退職給付費用(1) + (2)	394,898	410,269
(4) 確定拠出年金制度への支出	116,539	119,087
(5) 退職給付費用 計(3) + (4)	511,438	529,356

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入額否認	527,184	319,701
未払事業所税	23,321	24,612
未払事業税	159,621	73,391
連結会社間内部利益消去	△1,366	△1,953
その他	92,826	59,760
繰延税金資産 (流動) 小計	801,587	475,513
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認	566,887	526,371
定期借地権	56,809	54,234
一括償却資産損金算入限度超過額	82,299	115,356
貸倒引当金繰入限度超過額	7,519	6,083
役員退職慰労引当金	233,110	207,841
会員権評価損否認額	2,360	2,102
関係会社株式評価損否認	497,576	443,340
関係会社出資金評価損否認	8,745	59,675
その他有価証券評価差額金	38	4
資産除去債務	199,686	212,408
連結会社間内部利益消去	127,149	202,346
評価性引当額	△830,802	△796,102
その他	5,196	5,785
繰延税金資産 (固定) 小計	956,574	1,039,447
繰延税金負債 (固定)		
建物圧縮積立金認容	△60,055	△52,281
土地圧縮積立金認容	△126,918	△113,084
資産除去債務に対応する除去費用	△103,759	△107,809
繰延税金負債 (固定) 小計	△290,733	△273,176
繰延税金資産の純額	1,467,428	1,241,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法人税実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
同族会社の留保金に対する税額	2.9	1.6
住民税均等割等	5.2	5.3
国内子会社の適用税率の差異	0.1	0.2
海外子会社の繰越損失	0.8	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
評価性引当額	△0.0	△0.8
未実現利益の当期実現	△0.2	△0.2
その他	0.8	1.6
繰延税金資産 (流動) 小計	50.4	52.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は75,641千円減少し、法人税等調整額が75,641千円、その他有価証券評価差額金が0千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に1.255%～2.319%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
期首残高(注)	423,078	502,063
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,685	90,732
時の経過による調整額	7,138	8,635
資産除去債務の履行による減少額	△3,840	△5,448
その他の増減額(△は減少)	—	—
期末残高	502,063	595,982

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644.86円	1,732.71円
1株当たり当期純利益金額	114.27円	111.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,347,315	33,021,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,347,315	33,021,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,057	19,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,177,809	2,128,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,177,809	2,128,826
期中平均株式数(千株)	19,057	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047,699	6,269,944
売掛金	296,845	280,465
商品及び製品	261,724	280,467
原材料及び貯蔵品	※1 1,927,973	※1 2,015,148
前払費用	678,144	768,444
繰延税金資産	750,964	437,565
短期貸付金	2,612	2,973
その他	202,055	254,251
貸倒引当金	—	△2,400
流動資産合計	10,168,021	10,306,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,000,515	8,027,344
減価償却累計額	△1,417,242	△1,577,655
建物（純額）	4,583,272	6,449,688
建物附属設備	21,292,077	25,343,241
減価償却累計額	△14,235,088	△15,795,875
建物附属設備（純額）	7,056,988	9,547,365
構築物	1,018,720	1,582,525
減価償却累計額	△667,986	△739,292
構築物（純額）	350,733	843,233
機械及び装置	3,628,600	4,471,811
減価償却累計額	△2,844,464	△2,825,701
機械及び装置（純額）	784,135	1,646,110
車両運搬具	33,733	40,699
減価償却累計額	△20,580	△27,424
車両運搬具（純額）	13,152	13,275
工具、器具及び備品	6,135,296	7,174,332
減価償却累計額	△4,895,183	△5,034,068
工具、器具及び備品（純額）	1,240,113	2,140,263
土地	8,097,960	9,577,960
リース資産	198,093	460,179
減価償却累計額	△43,714	△116,646
リース資産（純額）	154,378	343,532
建設仮勘定	932,596	219,161
有形固定資産合計	23,213,332	30,780,592
無形固定資産		
ソフトウェア	180,211	172,831
電話加入権	16,465	16,465
その他	5,195	37,976
無形固定資産合計	201,871	227,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	50,850
関係会社株式	230,100	230,100
関係会社出資金	206,324	133,334
出資金	1,442	1,482
長期貸付金	3,318	1,679
従業員に対する長期貸付金	1,198	44
敷金及び保証金	12,584,362	13,300,962
長期前払費用	503,620	618,944
店舗賃借仮勘定	※3 250,136	※3 432,076
繰延税金資産	532,711	558,376
投資不動産	2,203,603	2,201,716
減価償却累計額	△870,826	△896,764
投資不動産（純額）	1,332,776	1,304,952
会員権	3,700	3,700
その他	246,678	263,004
貸倒引当金	△18,798	△16,750
投資その他の資産合計	15,928,335	16,882,756
固定資産合計	39,343,539	47,890,621
資産合計	49,511,560	58,197,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,221,872	1,811,355
短期借入金	850,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,653,566	3,127,628
リース債務	40,095	93,059
未払金	※2 2,809,639	※2 3,971,233
未払費用	207,102	136,505
未払法人税等	2,021,573	1,271,176
未払消費税等	316,190	115,620
預り金	107,626	218,478
前受収益	17,914	19,055
賞与引当金	1,219,068	780,925
役員賞与引当金	32,575	—
災害損失引当金	8,968	—
資産除去債務	2,752	—
その他	86,386	93,788
流動負債合計	11,595,331	13,538,827
固定負債		
長期借入金	5,351,302	10,186,824
長期預り保証金	159,250	151,030
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
リース債務	119,571	265,906
長期未払金	12,991	15,225
資産除去債務	499,216	595,982
固定負債合計	6,710,931	11,783,568
負債合計	18,306,263	25,322,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	190,378	204,212
建物圧縮積立金	90,082	93,554
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	3,561,845	5,214,629
利益剰余金合計	17,598,583	19,268,672
自己株式	△12,304	△12,655
株主資本合計	31,205,355	32,875,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	△7
評価・換算差額等合計	△58	△7
純資産合計	31,205,297	32,875,086
負債純資産合計	49,511,560	58,197,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	69,465,398	75,042,168
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	612,466	856,917
当期製品製造原価	16,281,037	16,909,680
当期原材料仕入高	7,072,088	7,738,992
合計	23,965,592	25,505,589
他勘定振替高	391,792	109,171
期末製品原材料たな卸高	856,917	897,225
売上原価合計	22,716,881	24,499,193
売上総利益	46,748,516	50,542,975
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,224,993	※2, ※3 45,950,766
営業利益	4,523,523	4,592,208
営業外収益		
受取利息	30,614	27,846
受取配当金	※1 110,929	※1 121,229
受取賃貸料	※1 282,801	※1 280,195
その他	157,937	151,531
営業外収益合計	582,282	580,802
営業外費用		
支払利息	153,873	139,552
賃貸費用	230,803	231,061
その他	40,309	53,952
営業外費用合計	424,986	424,567
経常利益	4,680,820	4,748,444
特別利益		
固定資産売却益	※4 968	※4 2,055
賞与引当金戻入額	1,862	—
貸倒引当金戻入額	2,310	—
受取保険金	—	31,961
受取和解金	—	10,805
収用補償金	66,870	—
過年度保証金償却戻入額	—	1,942
特別利益合計	72,012	46,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 ー	※5 12,715
固定資産除却損	※6 81,968	※6 34,868
店舗閉鎖損失	※7 45,018	※7 25,376
減損損失	※9 50,941	※9 83,719
関係会社株式評価損	181,180	ー
関係会社出資金評価損	ー	145,575
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	ー
災害による損失	9,703	ー
災害損失引当金繰入額	8,968	ー
和解金	※8 368	※8 101,280
特別損失合計	556,402	403,536
税引前当期純利益	4,196,429	4,391,673
法人税、住民税及び事業税	2,480,198	1,976,502
法人税等調整額	△338,233	287,698
法人税等合計	2,141,965	2,264,201
当期純利益	2,054,464	2,127,472

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,655,932	6,655,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計		
当期首残高	6,963,144	6,963,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	209,276	209,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	190,378	190,378
当期変動額		
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	—	13,834
当期変動額合計	—	13,834
当期末残高	190,378	204,212
建物圧縮積立金		
当期首残高	92,663	90,082
当期変動額		
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	—	6,052
建物圧縮積立金の取崩	△2,580	△2,580
当期変動額合計	△2,580	3,471
当期末残高	90,082	93,554
別途積立金		
当期首残高	13,547,000	13,547,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,547,000	13,547,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,962,187	3,561,845
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	—	△13,834
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	—	△6,052
建物圧縮積立金の取崩	2,580	2,580
当期純利益	2,054,464	2,127,472
当期変動額合計	1,599,658	1,652,783
当期末残高	3,561,845	5,214,629
利益剰余金合計		
当期首残高	16,001,505	17,598,583
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	—	—
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,054,464	2,127,472
当期変動額合計	1,597,077	1,670,089
当期末残高	17,598,583	19,268,672
自己株式		
当期首残高	△12,175	△12,304
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△350
当期変動額合計	△129	△350
当期末残高	△12,304	△12,655
株主資本合計		
当期首残高	29,608,407	31,205,355
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
当期純利益	2,054,464	2,127,472
自己株式の取得	△129	△350
当期変動額合計	1,596,948	1,669,739
当期末残高	31,205,355	32,875,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	50
当期変動額合計	2	50
当期末残高	△58	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△61	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	50
当期変動額合計	2	50
当期末残高	△58	△7
純資産合計		
当期首残高	29,608,346	31,205,297
当期変動額		
剰余金の配当	△457,387	△457,383
当期純利益	2,054,464	2,127,472
自己株式の取得	△129	△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	50
当期変動額合計	1,596,950	1,669,789
当期末残高	31,205,297	32,875,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～22年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は6年から50年であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

